

令和2年度7月補正予算

予算の概要

一般会計補正予算第4号

財政課

令和2年度 上田市7月補正予算の概要

1 会計別予算額

(単位:千円、%)

会 計 名	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比	前年同期予算額 (令和元年度6月補正後)	対前年増減率
一 般 会 計	94,826,719	1,912,848	96,739,567	64.6	68,318,348	41.6
特 別 会 計	34,096,624		34,096,624	22.8	34,266,890	△ 0.5
土地取得事業特別会計	400,000		400,000	0.3	400,000	0.0
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	13,495		13,495	0.0	14,800	△ 8.8
国民健康保険事業特別会計	14,989,951		14,989,951	10.0	15,393,838	△ 2.6
後期高齢者医療事業特別会計	2,218,723		2,218,723	1.5	2,007,749	10.5
介護保険事業特別会計	16,228,525		16,228,525	10.8	16,205,129	0.1
駐車場事業特別会計	132,770		132,770	0.1	130,352	1.9
武石診療所事業特別会計	113,160		113,160	0.1	115,022	△ 1.6
企 業 会 計	18,824,939		18,824,939	12.6	17,996,152	4.6
真田有線放送電話事業会計	56,969		56,969	0.0	58,387	△ 2.4
収益的支出	44,126		44,126	0.0	44,806	△ 1.5
資本的支出	12,843		12,843	0.0	13,581	△ 5.4
産婦人科病院事業会計	621,572		621,572	0.4	690,345	△ 10.0
収益的支出	602,228		602,228	0.4	656,549	△ 8.3
資本的支出	19,344		19,344	0.0	33,796	△ 42.8
水道事業会計	5,311,852		5,311,852	3.6	5,184,676	2.5
収益的支出	2,753,764		2,753,764	1.9	2,674,892	2.9
資本的支出	2,558,088		2,558,088	1.7	2,509,784	1.9
公共下水道事業会計	10,493,156		10,493,156	7.0	9,770,162	7.4
収益的支出	5,262,938		5,262,938	3.5	5,424,038	△ 3.0
資本的支出	5,230,218		5,230,218	3.5	4,346,124	20.3
農業集落排水事業会計	2,341,390		2,341,390	1.6	2,292,582	2.1
収益的支出	1,340,594		1,340,594	0.9	1,426,023	△ 6.0
資本的支出	1,000,796		1,000,796	0.7	866,559	15.5
総 合 計	147,748,282	1,912,848	149,661,130	100.0	120,581,390	24.1

2 一般会計予算額

(単位:千円、%)

歳入	補正前予算額	補正額	補正後予算額	構成比	前年同期予算額 (令和元年度6月補正後)	対前年増減率
款						
1 市 税	21,267,719		21,267,719	22.0	21,396,844	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	609,731		609,731	0.6	531,300	14.8
3 利 子 割 交 付 金	25,000		25,000	0.0	40,000	△ 37.5
4 配 当 割 交 付 金	73,000		73,000	0.1	78,000	△ 6.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000		60,000	0.1	90,000	△ 33.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	176,000		176,000	0.2		皆 増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,500,000		3,500,000	3.6	3,000,000	16.7
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000		17,000	0.0	18,000	△ 5.6
- 自動車取得税交付金					60,000	皆 減
9 環 境 性 能 割 交 付 金	52,000		52,000	0.1	22,000	136.4
10 地 方 特 例 交 付 金	141,200		141,200	0.1	130,000	8.6
11 地 方 交 付 税	14,300,100		14,300,100	14.8	14,280,100	0.1
12 交通安全対策特別交付金	22,000		22,000	0.0	24,000	△ 8.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	301,861		301,861	0.3	336,539	△ 10.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,118,644		1,118,644	1.2	1,537,657	△ 27.3
15 国 庫 支 出 金	24,883,091	1,035,673	25,918,764	26.8	7,202,465	259.9
16 県 支 出 金	4,971,653	235,925	5,207,578	5.4	3,831,797	35.9
17 財 産 収 入	182,625		182,625	0.2	211,967	△ 13.8
18 寄 附 金	280,156		280,156	0.3	183,061	53.0
19 繰 入 金	2,308,065		2,308,065	2.4	1,550,288	48.9
20 繰 越 金	1,228,028	141,250	1,369,278	1.4	1,460,755	△ 6.3
21 諸 収 入	7,470,346	500,000	7,970,346	8.2	6,893,075	15.6
22 市 債	11,838,500		11,838,500	12.2	5,440,500	117.6
歳 入 合 計	94,826,719	1,912,848	96,739,567	100.0	68,318,348	41.6

(単位:千円、%)

歳 出	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比	前年同期予算額 (令和元年度6月補正後)	対前年増減率
款						
1 議 会 費	374,546	△ 1,740	372,806	0.4	386,834	△ 3.6
2 総 務 費	29,772,796	70,192	29,842,988	30.9	9,041,188	230.1
3 民 生 費	23,549,587	354,423	23,904,010	24.7	22,510,701	6.2
4 衛 生 費	4,425,688	10,602	4,436,290	4.6	4,168,633	6.4
5 労 働 費	310,875	3,000	313,875	0.3	281,909	11.3
6 農 林 水 産 業 費	3,128,838		3,128,838	3.2	3,088,065	1.3
7 商 工 費	5,837,341	1,394,942	7,232,283	7.5	4,918,556	47.0
8 土 木 費	9,432,768	62,829	9,495,597	9.8	9,651,312	△ 1.6
9 消 防 費	2,015,533		2,015,533	2.1	2,048,669	△ 1.6
10 教 育 費	6,203,047	18,600	6,221,647	6.4	4,724,688	31.7
11 災 害 復 旧 費	2,534,863		2,534,863	2.6		皆 増
12 公 債 費	7,140,837		7,140,837	7.4	7,397,793	△ 3.5
13 予 備 費	100,000		100,000	0.1	100,000	0.0
歳 出 合 計	94,826,719	1,912,848	96,739,567	100.0	68,318,348	41.6

3 歳出予算性質別区分

(単位:千円、%)

性 質		補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比	前年同期予算額 (令和元年度6月補正後)	対前年増減率
義務的 経費	人 件 費	12,160,490	6,173	12,166,663	12.6	10,020,470	21.4
	扶 助 費	11,461,394		11,461,394	11.8	11,185,314	2.5
	公 債 費	7,140,837		7,140,837	7.4	7,397,793	△ 3.5
	小 計	30,762,721	6,173	30,768,894	31.8	28,603,577	7.6
投資的 経費	普通建設事業費	12,387,700	6,559	12,394,259	12.8	5,979,894	107.3
	補助事業費	2,983,130	6,559	2,989,689	3.1	1,963,760	52.2
	単独事業費	9,146,382		9,146,382	9.4	3,786,960	141.5
	その他	258,188		258,188	0.3	229,174	12.7
	災害復旧事業費	2,534,863		2,534,863	2.6		皆 増
	補助事業費	2,170,928		2,170,928	2.2		皆 増
	単独事業費等	363,935		363,935	0.4		皆 増
	失業対策事業費						
小 計	14,922,563	6,559	14,929,122	15.4	5,979,894	149.7	
その 他の 経費	物 件 費	8,057,651	57,856	8,115,507	8.4	9,875,865	△ 17.8
	維持補修費	673,346	6,529	679,875	0.7	820,413	△ 17.1
	補 助 費 等	29,197,475	1,335,731	30,533,206	31.6	12,457,596	145.1
	積 立 金	228,389		228,389	0.2	153,599	48.7
	投資及び出資金						
	貸 付 金	6,660,600	500,000	7,160,600	7.4	6,160,600	16.2
	繰 出 金	4,223,974		4,223,974	4.4	4,166,804	1.4
	予 備 費	100,000		100,000	0.1	100,000	0.0
小 計	49,141,435	1,900,116	51,041,551	52.8	33,734,877	51.3	
合 計	94,826,719	1,912,848	96,739,567	100.0	68,318,348	41.6	

令和2年度 7月補正予算における主な施策（一般会計）

◎は新規事業、☆は充実した事業

款	区分	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
議会費	—	政務活動費交付金	議会事務局	△ 1,740	○ 政務活動費交付金の独自減額措置による減 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民生活や事業者の経済活動が大きな影響を受けている状況を踏まえ、市民生活や市内経済の支援策に充てるため、減額措置を行う。
総務費	感染防止策 (新しい生活様式対応)	◎ 交流文化芸術センター管理事業	交流文化 芸術センター	273	○ 交流文化芸術センターにおける新型コロナウイルス感染症 拡大防止対策に係る備品購入費の計上
	子育て・学生支援	◎ 学生納付金減免事業補助金	学園都市 推進室	58,240	○ 公立大学法人長野大学で独自に実施する学生納付金減免 事業に対する補助 ・ 対象: 長野大学 学生数1,456人 ・ 事業総額: 87,360千円(1,456人×60千円) ・ 補助率: 2/3
	感染防止策 (新しい生活様式対応)	☆ 自主防災組織関連事業	危機管理 防災課	2,275 1,277	○ 第一次避難場所感染症対策事業 災害時に自治会が開設する第一次避難場所において、感染 予防対策を行う経費の計上 ・ 消耗品費 ○ 自主防災組織防災用資器材購入補助金 新型コロナウイルス感染症対策として必要な資器材の購入 要望に対応するための増額補正 ・ 補正前6,750千円→補正後8,027千円
	事業者支援 (新しい生活様式対応)	◎ 文化芸術施設活動継続支援事 業	交流文化 スポーツ課	8,400	○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催自粛又は休 業を行っていた文化芸術施設の再開に当たり、支援を行う。 ・ 対象: 市内文化芸術施設 ・ 1事業者あたり 300千円

令和2年度 7月補正予算における主な施策（一般会計）

◎は新規事業、☆は充実した事業

款	区分	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	生活者支援	☆ 自立相談支援事業	福祉課	1,834	○ 上田市生活就労支援センター「まいさぽ上田」の相談支援体制の強化に係る経費の計上
	生活者支援	◎ 放課後等デイサービス等支援事業	障がい者支援課	155	○ 新型コロナウイルス感染症による臨時休校に伴い、放課後等デイサービス等の利用増となった部分の利用者負担額に対し、補助金を支給する。 ・ 対象経費 令和2年4月以降の臨時休校に伴い、サービス利用が増加したことにより生じた利用者負担額 ・ 補助率 10/10
	生活者支援	◎ 在宅障害者等に対する安否確認等支援事業	障がい者支援課	1,200	○ 相談支援専門員等が、在宅障がい者等に対して、個別訪問による現状把握や、状態悪化の防止を図るための効果的な取組等を実施するための経費の計上
	子育て・学生支援 (新しい生活様式対応)	◎ 子育て家庭等生活支援事業	子育て・子育て支援課	1,100	○ 市内企業等で余剰となっている在庫食料品等(米、レトルト食品等)を、フードバンクを經由して子ども食堂及び生活困窮世帯に配布する。
	子育て・学生支援	◎ 出産・育児支援特別給付金給付事業	子育て・子育て支援課	55,362	○ 子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、乳児を養育する保護者に対し、特別給付金を給付する。 ・ 支給対象の子ども 令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生し、出生により市内に住民登録をした子ども ・ 支給額 対象の子ども一人あたり5万円 ・ 事務費(通信運搬費等) 362 千円 ・ 給付金 55,000 千円

令和2年度 7月補正予算における主な施策（一般会計）

◎は新規事業、☆は充実した事業

款	区分	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	子育て・学生支援	◎ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	子育て・子育て支援課	244,663	○ 国補正予算(第2号)における「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」により、低所得のひとり親世帯の生活を支援するため、臨時特別給付金を給付する。(国10/10) ◇給付額 (1)基本給付 1世帯 5万円、第2子以降1人につき 3万円 (2)追加給付(家計急変世帯への追加給付) 1世帯 5万円 ・ 事務費(需用費・委託料等) 3,663 千円 ・ 給付金 241,000 千円
	感染防止策 (新しい生活様式対応)	◎ 「子どもの生活・学習支援事業」における感染症対策事業	子育て・子育て支援課	50	○ ひとり親家庭を対象とした「子どもの生活・学習支援事業」の受講者等の感染症対策として、消毒液、マスク等を購入するための消耗品費の計上
	感染防止策 (新しい生活様式対応)	☆ 保育所等における感染症対策事業	保育課	21,500	○ 保育所等における感染症対策のための備品購入費の計上(私立保育所等は、対象経費に対して補助金を支出) ・ 公立保育所 15,000 千円 ・ 私立保育所等 6,500 千円
	感染防止策 (新しい生活様式対応)	☆ 児童館における感染症対策事業	学校教育課	6,307	○ 児童館における感染症対策として、マスクや消毒液等の消耗品購入経費及び蛇口の自動水洗化等工事費の計上 ・ 消耗品購入経費 4,400 千円 ・ 施設改修工事費 1,907 千円

令和2年度 7月補正予算における主な施策（一般会計）

◎は新規事業、☆は充実した事業

款	区分	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	感染防止策 (新しい生活様式対応)	☆ 放課後児童クラブにおける感染症対策事業	学校教育課	22,252	○ 放課後児童クラブと学童保育所における感染症対策として、マスクや消毒液等の消耗品購入経費及び蛇口の自動水洗浄等工事費の計上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品購入経費 17,600 千円 ・ 施設改修工事費 4,652 千円
衛生費	感染防止策 (新しい生活様式対応)	☆ 乳幼児歯科健診個別実施事業	健康推進課	8,319	○ 新型コロナウイルス感染症対策として、法定の1歳6か月児と3歳児、市独自で行っている2歳児の歯科健診を、集団から個別へと変更するための費用の計上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 8,319 千円 ・ 報償費 △1,035 千円(委託料へ組替)
	感染防止策 子育て・学生支援 (新しい生活様式対応)	◎ 新型コロナウイルス感染症流行下における妊産婦支援事業	健康推進課	999	○ 妊産婦が安心して保健指導を受けられるように、オンラインでの保健指導の受講や相談が可能な体制を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 49 千円 ・ 使用料 44 千円 ・ 備品購入費 906 千円
	—	◎ 医療従事者宿泊費補助金	新型コロナ ウイルス 感染症対策室	2,319	○ 医療従事者が、新型コロナウイルス感染症患者への対応や通常と異なる勤務体制のため、心身のリフレッシュを必要とする場合、ホテル等に宿泊する経費を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象経費: 宿泊費、食費 ・ 補助率: 10/10 ・ 上限額: 宿泊費 1室13,100円/日、食費 1,500円/食

令和2年度 7月補正予算における主な施策（一般会計）

◎は新規事業、☆は充実した事業

款	区分	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
労働費	子育て・学生支援 (新しい生活様式対応)	◎ 学生生活・就職支援事業	地域雇用 推進課	3,000	<p>○ 上田市の特産品と合わせて、上田地域の就職支援情報を希望する学生へ送付する。</p> <p>◇ 支援対象 上田市外に居住する上田市出身の学生、または上田市内に居住する学生で、今後上田地域での就職やインターンシップに参加したいと考えている学生</p> <p>・ 委託料 3,000 千円</p>
商工費	事業者支援	☆ 中小企業等金融対策事業	商工課	891,000	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響による、制度融資の利用増加に伴い、経営安定資金の融資可能額を拡大する。</p> <p>・ 金融機関預託金 500,000 千円</p> <p>・ 信用保証料 326,000 千円</p> <p>・ 利子補給補助金 65,000 千円</p>
	事業者支援 (新しい生活様式対応)	◎ 消費喚起応援事業	商工課	410,000	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が大きく減少した市内飲食店・小売業等の支援と、新しい生活様式への対応として推奨されているキャッシュレス決済の普及促進を目的として、モバイル決済サービス事業者及び市内3商工団体と連携したポイントバックキャンペーン事業を実施する。</p> <p>◇ ポイントバックの内容 モバイル決済を利用した支払いに対して30%のポイントバック(1回の決済につき上限2,000円、利用期間中10,000円まで)</p> <p>・ 負担金 410,000 千円</p>

令和2年度 7月補正予算における主な施策（一般会計）

◎は新規事業、☆は充実した事業

款	区分	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
商工費	事業者支援 (新しい生活様式対応)	◎ 市内旅行需要喚起事業	観光課	7,025	<p>○ 市内観光関連事業者の支援として、市民に地元観光施設利用を促すためのキャンペーンを実施する。</p> <p>◇キャンペーンの内容 市内宿泊施設を利用した市民へのプレゼント企画、宿泊事業者に対して施設利用者1名あたり500円の支援、PRチラシの作成や新聞折込等の広告企画等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務費 618 千円 ・ 委託料 1,407 千円 ・ 交付金 5,000 千円
	事業者支援	◎ 旅行者支援事業	観光課	3,904	<p>○ 経営が悪化している旅行者への支援金の支給</p> <p>◇支援対象 令和2年1月から6月までのいずれかの月で、売上が前年同月比50%以上減となっている市内旅行者</p> <p>◇支援額 1事業者あたり 300 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 4 千円 ・ 支援金 3,900 千円
	事業者支援	◎ 旅館・ホテル業事業者に係る温泉使用料支援事業	観光課	31,013	<p>○ 経営が悪化している宿泊事業者への支援金の支給</p> <p>◇支援対象 令和2年1月から6月までのいずれかの月で、売上が前年同月比50%以上減となっている市内宿泊事業者のうち、温泉使用料(分湯料)を負担している事業者</p> <p>◇支援額 6か月分(4月～9月)の温泉使用料相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 13 千円 ・ 支援金 31,000 千円

令和2年度 7月補正予算における主な施策（一般会計）

◎は新規事業、☆は充実した事業

款	区分	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
商工費	事業者支援	◎ 索道事業者支援事業	真田産業観光課 武石産業建設課	52,000	○ 冬のシーズンに向け観光需要が落ち込むことが予想される市内索道事業者への支援 ◇ 支援対象 索道事業の許可を受けたスキー場を運営する事業者
土木費	生活者支援	☆ 市営住宅改修事業	住宅課	6,829	○ 新型コロナウイルス感染症の影響による離職退去者等を対象に、市営住宅を一時入居先として提供するため、改修を行う。 ・ 委託料 300 千円 ・ 工事請負費 6,529 千円
	事業者支援	◎ 公共交通緊急支援事業補助金	交通政策課	56,000	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少や感染症防止対策のための負担が増加した公共交通事業者等に対し、補助金を交付する。 ・ 対象：路線バス、貸切バス、タクシー、運転代行業者
教育費	感染防止策 (新しい生活様式対応)	☆ 公立幼稚園における感染症対策事業	保育課	500	○ ちぐさ幼稚園における感染症対策のための消耗品費及び備品購入費の計上
	事業者支援	◎ 学校臨時休業対策事業	学校教育課	18,100	○ 令和2年4月9日から5月末までの市内小中学校臨時休業措置に対する学校給食関連事業者への支援を行う。 ・ 牛乳事業者への支援金 8,100 千円 ・ 主食(ご飯・麺・パン)の委託加工事業者への支援金 10,000 千円
一般会計 補正額 合計				1,912,848	

※ 合計欄は7月補正予算の全体額。記載事業は抜粋のため、集計した額とは一致しない。

出産・育児支援特別給付金 給付事業

事業内容

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、乳児を養育する保護者に対し、臨時的な特別給付金を給付する。

(2) 支給対象者

- ア 令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子ども
- イ 出生により市内に住民登録をした子ども
- ウ 上記を満たし、申請のあったもの

(3) 支給額 5万円

(4) 申請手続等

- ア 申請者 支給対象となる子どもの父又は母で、子どもの出生日において、市内に住民登録がある者
- イ 申請期限 令和3年4月30日まで
- ウ 申請手続 郵送又は窓口にて、支給申請書及び通帳等の写しを子育て・子育て支援課に提出

(5) 今後の流れ

- ① 対象となる子どもの保護者へ通知 予算成立後速やかに
- ② 給付金の給付 申請受付後速やかに

消費喚起応援事業

事業内容

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症の大きな影響を受けている飲食・小売・サービス業など本格的に事業を再開する事業者の売上回復とキャッシュレス決済の導入を促進するため、市内3商工団体を事務局として、スマートフォン決済事業者と連携したポイント還元キャンペーンを実施する。

消費喚起を後押しするとともに、「新しい生活様式」への対応を促し、社会経済活動を支援する。

(2) キャンペーン内容

- ① 実施期間 令和2年8月10日（月・祝）から9月22日（火・祝）まで
- ② ポイント還元 スマートフォン決済額の30%
（ポイント上限2,000円相当/回、10,000円相当/期間中）
- ③ 対象店舗等 所定のスマートフォン決済事業者に加盟する市内事業者
対象店舗でスマートフォン決済により支払った際にポイントを還元

(3) 今後の流れ

- ① 市内3商工団体、市広報、折込チラシ等を通じて周知
- ② 取扱い事業者募集、事業者・利用者向け相談会の開催
- ③ キャンペーン対象店舗ステッカーの配布
- ④ キャンペーン実施（8月10日～）

旅行者支援事業

事業内容

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大により、市内における観光需要は大幅に落ち込んでいることから、宿泊事業者と同様に経営が悪化している旅行者の事業継続の支援を行うため、市独自の支援策として、旅行者に支援金を支給する。

(2) 支給対象者

- 旅行業法（昭和27年法律第239号）第3条で規定する旅行業及び旅行者代理業の登録（第1種は除く。）を受けた市内に事業所を置く旅行者
- 令和2年1月から同年6月までの間のいずれかの月で、売上が前年同月比50%以上減少している事業者

(3) 支援金の額

1事業者当たり 300,000円

(4) 申請方法 郵送により、次の書類を上田市観光課へ提出

	書類名	備考
①	支給申請書	振込口座等記入
②	旅行業若しくは旅行者代理業の登録が確認できる書類の写	
③	令和2年1月から同年6月までの間のいずれかの月で、売上が前年同月比50%以上減少していることが確認できる書類	売上減少となった月の売上台帳（比較2年分）の写 等

(5) 今後の流れ

- ① 市内旅行者へ通知 予算成立後速やかに
- ② 支援金の支給 申請受付後速やかに

旅館・ホテル業事業者にかかる温泉使用料支援事業

事業内容

(1) 概要

新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大により、市内における観光需要が大幅に落ち込んでいることから、経営が悪化している宿泊事業者の事業継続の支援を行うため、市独自の支援策として、旅館・ホテルにかかる温泉使用料の支援を行う。

(2) 支給対象者

- 旅館業法（昭和23年法律第138号）第3条の旅館業の許可を受けた、市内旅館・ホテル業事業者（以下、事業者という。）
- 源泉管理者からの送湯を受け、温泉使用料を負担している事業者
- 令和2年1月から同年6月までの間のいずれかの月で、売上が前年同月比50%以上減少している事業者

(3) 支援金の額

令和2年4月から9月まで（6か月）の、旅館・ホテルにかかる温泉使用料相当金額（既に源泉管理者から減免措置を受けている使用料は除く。）

(4) 申請方法 郵送により、次の書類を上田市観光課へ提出

	書類名	備考
①	支給申請書	振込口座等記入
②	旅館営業許可書の写し	
③	令和2年1月から同年6月までの間のいずれかの月で、売上が前年同月比50%以上減少していることが確認できる書類	売上減少となった月の売上台帳（比較2年分）の写 等

(5) 今後の流れ

- ① 対象宿泊事業者へ通知 予算成立後速やかに
- ② 支援金の支給 申請受付後速やかに